

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成23年1月31日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

常陸河川国道事務所長 児玉好史

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H23水質自動監視装置保守点検業務

(電子入札対象案件)

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による

(3) 履行期間

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

(4) 履行場所

常陸河川国道事務所管内

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当

該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (5) 参加表明書の提出者は、平成１２年度以降公示日までに完了した、国土交通省発注の河川水質自動監視装置の保守点検を実施した業務（再委託による業務の実績は含まない）の経験を有すること。
- (6) 本業務の配置予定主任技術者は、平成１２年度以降公示日までに完了した、国土交通省発注の河川水質自動監視装置の保守点検を実施した業務（再委託による業務の実績は含まない）の経験を有すること。
- (7) 平成２３年４月１日時点で、茨城県における特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けていること。なお、競争参加資格確認資料の提出時に許可申請中の者であっても、平成２３年４月１日に許可がなされている者である

こと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒310-0851 茨城県水戸市千波町1962-2

国土交通省関東地方整備局

常陸河川国道事務所 経理課 契約係

T E L 029-240-4062

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記（1）の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電子入札システムによる入札書類データ

(証明書等) の受領期限、及び紙入札による
証明書等の受領期限

平成 23 年 2 月 16 日 12 時 00 分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、

及び紙入札による入札書の受領期限

平成 23 年 3 月 11 日 12 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所

平成 23 年 3 月 14 日 11 時 00 分

茨城県水戸市千波町 1962-2

国土交通省 関東地方整備局

常陸河川国道事務所

(7) 契約締結日及び工期は平成 23 年 4 月 1 日

からとする。ただし、4 月 1 日までに平成 23
年度予算 (暫定予算を含む。) が成立しな
かった場合は、契約締結日は 4 月 2 日以降、
予算が成立した日とする。

(8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計

上されているときは全額の契約とするが、予

算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3（4）の受領期限までに、上記3（1）に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3（4）の受領期限までに、上記3（2）に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する

る契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をも

って入札した他の者のうち最低の価格をもつ

て入札した者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。